



基調報告

新潟で日本の教育を考える

八木三男

一、「で」と「から」

基調報告ということで、新潟がいまどんな状況におかれているか、そのなかからどんな可能性を見出すことができるか、というような話を一時間ほどしたいと思います。

標題は「新潟で日本の教育を考える」というふうになっていますが、わたくしの気持では「新潟から日本の教育を考える」ということであります。これは最初わたくしが「新潟から日本の教育を考える」という題をつけて提起したのですが、準備の会合でみんなが「で」のほうがいいんじゃないかといひ、その段階では、ま

だわたくしが基調報告をするとはきまっていなかったものですから、仕方がないからそれに従ったまでのではなくで、「で」と「から」では全然意味が違うだろうと思っています。

『広辞苑』をひいてみましたら、「から」というのは、出発点や経由点をあらわし、さらに一連の動作の端緒を示す、ということでありますので、「日本の教育を考える」という意味あいからすれば、それを新潟を端緒にしたいと思っておるわけであります。つまり新潟を起点にして、いまの日本の教育を考えていこうじゃないか、というのがわたくしの趣旨であります。青森は青森で自分たちで勝手に考えればいいわけであり、福島は福島から自由にお考えになったらいいと思うんです。東京からしよっちゅう考えていらっしゃる方は、まあ、それはそれでいいわけですが、ものごとがほとんど東京から考えられているような面があるものですから、あえていま、新潟から考えようじゃないか、というわけです。

なぜそういうことを言うかといいますと、地域の主体性といいますが、地域に住んでいる者の主体性のところから、ものを考えていこうというわけでありまして、他県の方に大勢おいいただきましたけれども、実はわたくしの気持からしますと、他県の人々との交

流を前提にして、新潟でいっしょに考えようじゃないかという趣旨ではなくて、他県の方がいらっしゃるうが、いらっしゃるまいが、新潟からものを考えようということなんです。しかし、わたくしたちがいま新潟から考えようとしている内容のもつ普遍性というものを、他県から来られた人たちといっしょに考え、また検証していただき、他県から学ぶために、それは新潟で考えたいと思っておるわけであります。

そういう意味で、新潟という地域における特有の教育改革の条件を、この集会を契機にいたしまして、科学的にどのように考察していくか、新潟県の教育改革の可能性を、ここでは是非探りたいと思っております。

二、「ある晴れた日に」は正しいか

それでは、新潟とはどんなところかというお話からいたします。

きのうは十二月八日でありました。一九四一（昭和十六）年十二月八日の太平洋戦争の開始から四八年たっております。わたくしはそのとき小学校三年生でありました。

東京からいらっしゃった方はご覧になったと思います。が、今日も気圧配置は「冬型」でありまして、山から

長岡にかけて雪が積もっております。十二月八日から降ったわけです。一九四一年十二月八日もやはり「冬型」で、あの日をわたくしはよく憶えております。「本八日未明……」という言葉がでてきて、**「ミメイ」**って何だろうと一日中考えておりました。それで「**ミメイ、ミメイ**」といっておりましたら、昼の雪まじりの季節風がやんで、初更から雪がどんどん降り積もりまして、一尺（三〇センチ）も降ったと思いますが、それが根雪になりました。

昨日、新聞をみていましたら、加藤周一が「ある晴れた日の出来事」という本を出したという広告がでておりました。「ある晴れた日に」というのは、むろん歌劇蝶々夫人の有名なアリアですが、文学者はそれがよほど好きらしく、高見順も大江健三郎も「ある晴れた日に戦争が始まって、また終わった」とこういいます。あれは、新潟からみると「ある雪の日に戦争が始まり、ある晴れた日に戦争が終わった」ということになるんです。その当時はおそらく三割方の人が雪国に住んでいたと思いますが、それらの人々にとっては、戦争は「ある晴れた日に必ずしも始まってはいないのです。それを、何でも戦争は「ある晴れた日に」と表題をつけさえすれば、普遍性があると思うのは、東京あたりに住んでいる人の勘違いであります。

それから日本列島には表と裏があることになっております。裏とか表とかいうのも誰が作った言葉か知りませんが、江戸時代にはなかったことです。「裏日本」なんていうことは、大体一九世紀の終り、一八九四年から五年にかけての日清戦争を境にして出てきたことばでありまして、すぐ二十世紀になりますから二十世紀特有のことばです。二十世紀を帝国主義の時代とすれば、「裏日本」という言葉は帝国主義の産物、帝国主義とともに実体化したことばというふうに考えていいと思います。さらにいえば、日清戦争の時期は、日本の政治体制としても、教育の体制としても近代天皇制が名実ともに確立した時期でありますから、「裏日本」というのは、天皇制支配の言葉といえることができます。

三、雪国と田中角栄

現在、雪国といわれるところに、全人口の約二〇パーセントの人々が住んでいます。雪国と北国とちよつと違うと思いますが……大阪から「北国」という急行列車が走っておりますが、あれは北国を走っていないくて、雪国を走っております、行き着いた先も新潟ですから、「雪国」であります。雪国の人々には、雪国

特有のいろいろな想いがあります。大体「雪国」と田中角栄というのは非常に関係が深く、田中角栄が大きな喝采を受けましたのは、実質的には、雪国の過疎地にもトンネルを掘り、自動車道路をつけるという大土木工事でありますが、三国峠をぶち抜いて、風が関東平野まで行くようにしたら面白いというようなことを言っているからだと思います。そうすると雪国の人は日本海側に今日雪が降ったら、あしたは東京に降って、一日交替で降ったらいんじゃないか、などと考えがちです。そんなふうに思うのは、これを考えてみますと、解同なんかと同じ考えですね。田中角栄にみんなが寄りついたのは、解放同盟のあの逆差別みたいなところがありまして、雪国の人の怨念がこめられている、そのなかで田中角栄を押しあげたところがあるように思います。

雪国の人は現在の日本列島が形成された縄文時代以来一万年にわたって、冬の辛苦の生活を強いられていたことは、岩波文庫にある鈴木牧之の『北越雪譜』で明らかです。大体鈴木牧之は滝沢馬琴などと交流のあった人ですから、暖国へしょっちゅう行っていたわけですが、そういう点では、雪国と暖国を比較できたわけですが、定住地としては世界一雪深い越後の人々も、必ずしも暖国をうらやましく思っていたわけではなく、

暖国を知りませんから、冬は冬でそれなりの生活をしておりました。いまは違います。大企業の全国的市場支配のなかにくみこまれ、冬期間といえども市場原理のなかで暖国に対抗して経済生活を営まなければならず、欲求も発展しますから、冬季の自動車道路の確保や生産を発展させるために、田中角栄の政治力に命運を賭けるということをせざるを得なかっただろうと思います。ですからもともとドラスティックな資本主義的手法で、田中が新潟県に社会資本を導入した、それを徹底的に住民が支持する、というふうになりました。

大体、太平洋側に比べれば、江戸時代でも社会資本はほとんど導入されたことはなく、濃美平野の輪中のような、幕府権力による大規模なものはありません。信濃川の大河津分水のような大規模なものは、むしろ明治以降のものです。しかし、いま関越・北陸高速道などが縦横に走っておりますのは、田中の手法の影響のなかで、新潟県が公共事業を第一義にとらえて、予算割合では県の土木費は日本一ですが、そのなかで、新潟県的な開発パターンを作っていたものであります。あとで話しますが、その過程で本当に県民のためになる生活関連土木は徹底的に軽視され、社会福祉や教育等は徹底的に無視されていくことになりました。

四、新潟は保守王国か

六月にあった知事選で、保守王国の自民党票が、革新二人合わせますと、十万票近くも少なかった。知事選ではいままで伝統的に保守的な候補が七割くらいとっていたわけですが、それが崩れてきています。

かつての新潟県は必ずしも、保守王国ではなく、むしろ社会党王国であつたわけです。特に大正時代の終りから小作争議の中心地になっていて、木崎村や帯織、王番田、和田村の争議が有名ですが、日農の非常に強い基盤がありまして、それで一九六〇年代には、新潟三区では、代議士で社会党三人、自民党二人なんてことが起きます。県全体で十五人の代議士のうち、自民党八人、社会党七人ということがありました。その後社会党が長期低落しまして、現在は自民党十一人、社会党二人という具合になっています。

なぜ社会党が長期低落をしたか、それは自民党と連合して田中の手法を徹底的に擁護することをやったからで、したがって新潟県の現在の駄目さ加減といわれるものの一斑の責任は、わたくしは社会党にあると思います。一例をいいますと、この会場のすぐそこに鳥屋野潟がありますが、その湖底を田中金脈が買ってお

り、社会党と自民党の代議士が連合して、埋立てることによって田中金脈を浮上させようということをやりました。それに対して長崎先生は汽水湖にする、つまり海の水と交流させて浄化し、自然公園化することを知事選でも訴えられたわけですが、田中金脈の湖底買占めの不当性は裁判でも決着がついているものです。

五、米作県はいま

長崎先生のお話によると、新潟県は農業県というよりも米作県だということがあります。それで減反政策による打撃をもろにうけることになりました。作付け転換の率も北陸地方ではいちばん低くなっています。

また、もし価格さえ見合えば、自分の土地を売ってもよいと考えている農民の割合は、新潟県は他県より多いのです。そういう資料があります。村の祭りでも、協同して参加しなくてもいいと考えている人の割合も、新潟県は多いんです。新潟県の米の単作地帯を中心に、農民の共同が非常に崩れてきていることは確実です。農業収入で足りない分の家計は、賃労働で補って、つじつま合わせをする、農業でどうしても生きなくてはいかんという意欲が確実に減退している、先行き真っ暗という感じをもっているわけです。

長崎先生のレジューメにもありましたが、米の単作地帯にかなり集中的に少年非行が発生するというのは、わたくしの研究所の木村隆利さんのシェーマでもありますが、新潟県全体では、東京、大阪等の大都市及びその周辺を除けば、農村県のなかでは、非行発生率は全国で最近まで一番高かったわけであります。

なぜ、米の単作地帯である蒲原平野の市町村に少年非行が集中するか、といっても要因は複雑で、あて推量でしかいえませんが、次のようなことも、要素のひとつとして考えられるんじゃないかと思っています。

新潟県では特に米の単作地帯の平場の共同体の崩れ方がひどいんじゃないかと思っています。一般には共同体の芯のところに、農地の土地所有とその生産を中心に、土地管理機能としての共同があるわけですが、それ以外の共同が崩れてしまっている、共同を肉付けしている文化といったものを含めてそれらがそげ落ちて、共同が骨と皮だけになってしまっているということがあるのではないかと。米作ですから、水利の問題でいえば、その管理費を金で払えば、共同体のいろんな作業に参加しないとか、そのために賃労働に出るといったことが起こる。それを都会化といってしまうところ、新潟県の農業の苦しみがあるのではないか、と思っております。

長崎先生もふれられていますが、共同の営みのなかで、固有の文化を育てる割合がどんどん薄れてきて、農村は文化的にも破壊されてきている。平場を中心に、農民が非常に孤立化する、個別化する、そこに退廃的な文化がもろに突入してくるわけで、それに対抗する共同体のもっている文化性やその基盤が破壊されている、そのなかで農民ひとりひとりが農業経営も含めて荒廃していくということが、あり得るわけです。経済的にも文化的にも非常に貧困化していく、そういう問題点がありそうに思います。あとでふれますが、その点で、大江山の場合はよほど違っております。

ここでちょっといっておきたいのですが、新潟県は酒が非常にうまいという評判です。わたくしは酒を嗜みませんから、酒のうまさはいくわかりませんが、大体酒のうまいところで住みにくいわけがありません。東京にいい酒があるかどうかはわかりませんが、酒がほんとうにうまいところだったら、絶対に住みいいに違いないとは思っています。

六、新潟県知事選挙で学んだもの

新潟県知事選で、いちばん学んだことは、新潟県がこれからどうなっていくかということです。大

体、政策らしい政策をはじめて作った。無から有を生じたというか、捻り出したというか、それがなかなか評判がよかったというんですから、世の中、甘いいえば甘いわけですが、そうやって新潟県のことを対象化してみても、はじめて色々なことに気付きました。われわれの陣営の人たちも、多くの県民も初めてわかったのだと思いますが、自民党県政のなかで、新潟県がこれほどひどくなっていたのか、ということです。田中の名聲が挙げれば挙がるだけ、新潟県が悪くなっていたということですよ。

なぜわかったかといいますが、おそらく市民の多くがはじめて主体的に政治選挙に参加したからだと思います。主体的に参加して、はじめて新潟県が見えたということですよ。教育の問題でもなんでもそういうことだと思います。

民生費（社会福祉費）の財政割合とか、障害者の後期中等教育の進学率とか、ゼロ歳児保育、それから大学進学率は前からわかっていたのですが、それらは全部全国都道府県の四七位であります。つまり最下位。児童福祉費、老人福祉費、これは全国四五位、教育費は十五年間に財政割合で三分の二に減っています。高いのもあります。生活保護切り捨て率、これは第十位であります。

こうして、新潟県の産業政策あるいは開発手法というもので社会福祉や教育が軽視され、いかに障害者や貧困層、高齢者、子ども、婦人といった人たちのところにそのしわ寄せがいつているか、冷酷な県政であるか、ということがよくわかったんであります。

七、発展途上国との類似

一〇年以上も前になりますが、「日本経済新聞」の主権で、「国際環境問題シンポジウム」が開かれたことがあります。そこでインドネシアの大臣が、日本が木材を買いにきて、それで森林が荒れる、と日本の産業政策を非難しましたが、そのとき、経済学者のミューダールが、あなたにその資格はない、あなたたちは特権階級であって、日本等からの経済援助を自分たちの懐にしておいて、日本を非難することはできない。批判できるのはその国の人民だけだ、といって大臣を批判したことがありました。これは宮本憲一教授の「環境経済学」（岩波書店）から学んだことですが、今年度のユニセフ（国連児童基金）の『世界子ども白書』をみましても、その辺の事情が詳細に、しかも説得的に述べられています。

南アメリカとサウラ以南のアフリカが、ここ数年来



集中的に経済的困難あるいは経済後退にあっており、一年間に五〇万人もの幼い命が失われているといえます。で、「北」からの経済援助はすべて特権階級の手

にわたり、経済援助を増やせば増やすほど特権階級が肥え太り、その反面、ここ数年間の経済後退のなかで、保健費が五〇パーセント、教育費が二五パーセント削減されました。そしていまや経済援助の元利の合計償還額が、新規の経済援助額を超えているというのです。したがって資金は、「南」から「北」へむしろ逆流している、と報告しています。これは先だっただのアルシユ・サミットでも問題になりました。経済困難のつけは、すべて婦人や子どもたちにくというわけであり

ます。

このパターンは新潟県に非常に似ております。不破哲三氏がかつて皮肉った上越新幹線の航空母艦のような乗降客のあまりいない燕・三条駅に代表されるような社会資本、わたくしの住んでいる村上までは来ていませんから縦横というわけではありませんが、発達した高速度、これは全国一の集中率だと思いますが、一方でさきほどもいいましたように社会福祉、教育等の行政は全国最低の県になりさがっているというわけで、「弱者」といわれる人々が徹底的に無視され続けている、県財政の投資のツケだけを「弱者」が支払わされ、利益は大企業のものとして県外に流出する、そういうパターンは発展途上国の場合とそっくりです。

そういうことを長崎先生が県内くまなく訴えて歩か

れたわけで、新潟県知事選は多くの県民がそういう事態をはじめて具体的に認識した点で、非常に大きな意味をもったと思っています。

八、県政刷新の課題

以上のような県政を県民本位につくり変えるのが、県政刷新の課題になるわけですが、それをこの頃よくいわれる「内発的発展論」と連関づけてもう少しお話いたします。

御存知のように「内発的発展論」はかつての国連事務総長の名前のついているスウェーデンのハマーショルド財団が国連に提起したものであります。その報告は英語では Another Development (もうひとつの発展) という題になっています。大企業あるいは国家規模の大開発ではなく、「もうひとつ」の開発、これは非同盟諸国や発展途上国からの発想であります。自分たちの生活基盤である食糧等を確保しながら、福祉も人権の保障も、自前の文化も全部発展させていくような総合的な発展、そしてどこも同じパターンの発展ではなく、個別の、地域的に多様な発展の仕方を承認しあうことが重要になると、いうものであります。

それで日本でも「内発的発展論」ということが盛ん

にいわれるわけですが、その理論をひとつの地域あるいは国内の関係にとどまらせないで、新潟県でいえば、ソ連や朝鮮半島、中国等との対岸貿易の発展、それには日本海を平和な海にする課題もはいるわけですが、一国のスケールをもった経済的政策なり文化政策を「内発的発展論」との関連で新潟県はもつ必要があると、わたくしは考えております。

これからの県政刷新の課題には国際的スケールをもった壮大なスケールの政策転換の課題が含まれていると思っています。たとえば、六千キロ彼方のアメリカとは違って、一千キロ以内に対岸の諸国はあるわけで、対岸貿易の拡大という重要な課題が新潟県にはあります。これは対岸諸国のこれからの変革の条件にもありますが、それらと地理的に至近距離にある世界で最も高度に発達した資本主義国のなかの新潟県という規模の地域の「内発的発展論」とはなにか、という問題を理論化する必要があると考えています。新潟港の弱点というのは、船が入っても、帰り荷がないという問題であります。ですから新潟港には船が入りにくいわけで、貿易の停滞が起こるわけです。新潟県の固有の産業、地場産業を発達させる経済政策が県政になく、大企業を誘致して、生産物が直ちに県外に流出するというパターンを繰り返していて生産物がのこらない、し

たがって新潟港に積み荷の集積と集中ができないのであります。

次に「にいがた県民教育研究所」の役割というのを先にやりたいのですが、時間が心配ですので、時間が余ったらやることにします。

九、石打丸山からなにを学ぶか

ご存じの、例の「ノーベル文学賞」の舞台であります湯沢町は、いまや大企業がフリーハンドで自由に描ける開発の実験場になっているわけであります。マンションは現在半分以上くらい建ったらしいのですが、計画では約五〇棟、二万戸ということで、湯沢の全戸数の八倍強になるそうです。湯沢のイメージは、いまやスキー場、ゴルフ場の集積という風に考えられており、あの妖精のような「駒子」が住む温泉町は後景に退いています。こういう状況でも県の指導は何もないのが大きな特徴になっています。

苗場スキー場の場合は「国土計画」の城下町であります。「国土計画」が土地を囲い込んでしまい、民宿の人たちは「国土計画」の駐車場を通らないとゲレンデに行けないシステムになっています。「国土計画」

が村ごと買い込んだわけで、観光協会があっても文句をつけられないシステムになっています。「新潟日報」は湯沢を「東京都湯沢町」といっておりますが、これは新潟県の開発パターンであります。

石打丸山スキー場の場合は、後で星野先生が分科会でお話になるそうで、詳しくはそこでお聞きいただきたいのですが、苗場スキー場や湯沢を企業の「城下町」と「新潟日報」はいいましたが、かたや石打丸山を「石打共和国」といっています。

トニー・ザイラーをよび、再来年あたり二度目の冬の国体を開くそうですが、苗場などとともに全国有数のスキー場だそうです。このスキー場は昭和二十四年に、出稼ぎをやめたために、千人余りの部落の人々が共同で作ったものです。

このスキー場は石打丸山観光協会が経営にあたっていますが、五つの索道（リフト）会社も経営上は石打丸山の開発規定を守らざるを得ないようになっていきます。開発規定第一条には「観光産業の振興によって恩恵を受けるものは、第一義的に雪国住民でなければならない」とあります。そのほかに、自然景観や住民の生活基盤を変えるようなことになれば、企業も責任を負わなければならないとか、資格審査委員会とか管理運営委員会などもつくって、入ってくる企業を自分た

ちのシステムのなかにとり込んで、部落の共同管理によって経営しています。戸数で八〇パーセント以上の人々が経営に参加しているそうです。

ここでの問題はどこにあるかといいますと、スキー観光を、農業や林業等の第一次産業の補完とみなす、という非常に重要なテーマを自分たちの共同で確立していることであります。夏は農業や林業をやり、またそれと民宿を両立させることを一貫して追求しています。独自に環境アセスメントをつくる、新潟県にはその条例はありませんから、これも重要です。東大や京大、早稲田の研究者にたのんで自分たちの地域経済分析や教育問題についての研究成果をあげる等のことをやっているわけで、グラムシ流に言えば、伝統的知識人といわれる人たちをも巻き込んで自分たちのシステムを守っていくことをやっています。一般的には、この種の動きを全部排除して、住民に開発計画も実態も知らせないで、住民参加の道筋が何もないなかで、企業と自治体が隠密裡に推進するのが既成の大方の開発手法でありますから、できてみたら湯沢のようになってしまったということが起きます。

石打丸山方式でわたくしがいいたいのは、いわば体系的な知識をもった外部のすぐれた頭脳と現地が結合することによって、現地がもっている自然環境の保全

や良好な社会環境についての見通しなどの情報を住民に有利に生かすことができる。それから「西武」のような大企業に村ごと売り渡すのではなく、自分たちの土地の所有と管理を自分たちの手に握ることによって、企業をも企業の論理ではなく、あくまで地域の生活に根ざしたシステムに組みこんでいく、このような開発方式のなかに、新潟県の開発パターンの未来があるのではないのでしょうか。石打丸山方式は、いわば内発的發展論のひとつのタイプということができらう、と思っています。

大体が、住民の共同を維持するための基盤は、やはり土地そのものの所有とか施設の所有と管理に基本的にあるものだと思います。たとえば江戸時代の村は、基本的には土地所有者による共同体でありまして、土地を持たないもの、持高のないものは共同体から排除されるわけです。ですから現在のように、外部の大企業が独占的にその村の土地所有をすれば、その共同体が崩れるのは当然であります。

このようにして、石打丸山の場合は、自分たちの生活基盤をしっかり確立しながら、塩沢町のひとつの区を単位にして、住民の自治をつくりあげ、そこを永久の栖^きかにしていくのです。大体、住民が住みよいと思わない開発は、開発に値しないわけです。湯沢のように

都市機能がどんどん低下していくことになれば、——湯沢の小さな調査によると、二〇パーセントないし三〇パーセントの人が湯沢を逃げ出したいと思っていますが——リゾート開発にのってよそから来る人にも究極的に住みよいわけがないことは明らかであります。

十、大江山からなにを学ぶか

新潟市大江山地区はかつて、信濃川と阿賀野川に挟まれた、新潟平野の突端の「輪中」といわれるような強湿地帯であったのですが、そこでは、胸までつかる田圃で稲作が行われておりました。幕末でもその辺一帯の湿地帯では上田で石盛一二くらいでしたから、いい田圃でせいぜい三俵くらいしかとれません。大江山では一俵半くらいのものだったでしょう。昭和に入ってから、亀田郷土地改良区の指導と農民の大変な辛苦と共同によって、強湿地は日本でも最も美しい田圃に造り変えられました。昭和三十年代の初めに乾田化が完成しました。

大江山地区について詳しく知りたい方は、大江山に二〇年も住んでいらっしゃる高橋武昌先生が最近農文協から出版された「地域が教育の土壌をつくる」という本を見ていただきたいのですが、大江山の場合は比

較的新しい共同ということになるのだと思います。

亀田郷土地改良区の理事長を代表とする新しい知識人といえますか、行政的にも力もあり、地域を分析して住民に問題提起もできる高い能力が、長崎先生のような大学の知識人と連合して、亀田郷の地域計画、農村計画をつくっていくのです。東京工大の建築の青木教室が中心になりますが、そういう連合のなかで、いまの医療生協木戸病院がつくられ、地域医療に責任をもっていきます。大江山農協の組合長もすぐれた指導者ですが、本当の意味で営農を指導できる協同組合としての農協を育てていきます。高橋先生のような秀れた実践的な知識人もいらっしゃるわけです。これらの公務的な仕事にたずさわる実践的な知識人が常に地域に問題提起をしていく態勢が典型的に大江山には備わっているということです。

土地改良区、農協といったものが、また地域立の保育所を設立する。理事会をつくって、地域民の参加によって独自に運営をし、すぐれた子育ての実践を展開します。また大江山では独自に毎年教育研究集会をやります。また大江山では独自に毎年教育研究集会をやります。また大江山では独自に毎年教育研究集会をやります。また大江山では独自に毎年教育研究集会をやります。

ここでいっておきたいのは、石打丸山の場合と同様

に、保育所や木戸病院等に典型的にみられるように、公共的な手段を地域の共同の所有と管理のもとにおいている、いわば物的、人的基盤を住民の共同の手に握っているということです。

また農業のもっている教育的な力ということをとこの地域の人々は非常に大切にしているわけです。農業は自然の恵みを基本におきながら、実際には自然と常に対抗しながら闘わなければならない、という側面をもっているわけで、学校教育と農業生産を結合させることによって、地域を育て、人も育てるということをしています。農業は日常的に生産と消費がしっかり結合していて、工業に比べて、教育的にも非常にわかりやすいものだろうと思います。農民がときには学校の教壇にも立つわけで、大江山の共同は、経営能力も機械操作にも熟達し、社会的な知識を体系的につかみとることのできるすぐれた農民たちの力が支えていることを実感できます。

十一、新潟県の教育の特徴と課題

新潟県の教育はうまくいっているとは無論いえません。特に小・中学校の場合、旧師範系の二つの巨大な「学園」があって、それが教員の人事のすべて、一般

人事、管理職人事、教育委員会の人事から社会教育、教員組合の人事までにぎっておりまして、ものすごいインフォーマルな私利利権集団です。全国的に例をみないものです。

いまその「学園」が先頭にたって、教員組合の右翼的再編を進めているわけですが、新潟県の教員組合がこれからどうなるのか、しっかりした教員組合が組合員数でどんなレベルのものになるのか、教員組合の分裂によって教育がどうなるのか、大変心配しているわけです。

「学園」は常に文部省の政策を先どりして実践する体質をもっており、日の丸、君が代を強制する新指導要領も「日本の最大の文化遺産である」などという流れをもっているわけで、民主的な新しい教員組合が教育運動をどのように展開していくかは、これからの最重要問題だと思っています。

市民運動も地域運動もいろいろありますが、教育運動では、そのエネルギーといい、行動力といい、財政力といい教員組合にまさるものはありません。「にいがた県民教育研究所」は純粹に民間の組織であり、さきの知事選以来、頓に評価を高めているにしても、ただかか会員が七百に満たない組織であり、教育運動に与える影響力としては大きな力にはまだなっています

ん。それに比べて教員組合は、実定法上のきちんとした保護と規制を受け、極めて高い公共性と社会性をもっているわけであり、文部省―教育委員会―学校という独自の権力体系に日常的に対抗関係をもち得る唯一の組織であります。

そのような公共性と社会性の高さが、市民を巻き込んで、どう闘うかは教育の未来を決定するほどのものであります。市民運動のなかでどんな役割がはたせるかは最重要課題のひとつです。

市民運動は通常権力をにぎることを志向しない形で運動展開をするわけで、だからこそ権力を客観的にみることもでき、それと対抗する政党をも客観的にみることができます。教員組合運動も一度そんな市民運動のなかに真剣に身をさらしてみる必要があるのではないのでしょうか。

このホテル湖畔の前は鳥屋野潟ですが、出てみるとわかりますが、大きな観覧車があります。博覧会の残りですが、白鳥の研究家や鳥屋野潟の自然景観を残そうとする市民運動家たちによって、白鳥の飛来場所を減らしてはならないとして撤去が求められています。一方で住民の一部は残してほしいといっています。市はまだきめていないといえます。鳥屋野潟を自然公園として整備していく力は、一義的には周辺住民の行政

参加を前提にした都市計画の最終的立案だと思いが、いま学校教育のなかで鳥屋野潟の自然を守ることが真剣に考えられていく必要があります。一般的な意味でも心底から自然環境を保全する教育、自然環境の破壊を心底から突きあげる力を教育がもたないと、鳥屋野潟の自然を守ることではできないと思います。自治体の都市計画、市民参加と市民運動、学校教育の三者が相互に支え合ってはじめて大きな力になることができると思っています。

いま、その点で新潟県の教育は非常に立ち遅れていますが、教員組合がその運動を、行政や市民運動と学校教育との連関のなかに正確に位置づける努力をはじめるならば、いったんあのすばらしい知事選をたたかった新潟県民でありますから、可能性をさぐることは充分できると思っています。

「にいがた県民教育研究所」の性格と役割について、わたくしはもっともお話したかったのですが、たとえば研究所がなければあのような市民型選挙としての知事選は考えられなかったのではないかと一部で評価されるような事態もあつたわけで、それは時間がありまさんので、夜の分散会でお話することにしたしまして、この辺で報告を終わらせていただきます。ありがとうございます。（やぎみつおにいがた県民教育研究所副会長）